

第33次地方制度調査会の地方議会に関する答申を踏まえた 地方自治法の改正等の早急な実現を求める決議

人口減少や高齢化の進行により地方公共団体の経営資源がますます制約され、住民ニーズや地域課題が多様化・複雑化し地域において合意形成が困難な課題が増大する中、地方議会は、地域の多様な民意を集約し、広い見地から地域社会のあり方を議論し、地方公共団体の意思決定を行っていくことが求められている。

一方で、地方議会は、投票率の低下や無投票当選の増加、議員の性別や年齢構成の偏りなどの課題を抱えており、本会をはじめとする三議長会は、議会の位置付けや議員の職務等を法律上明文化すること、立候補に伴う企業等による休暇の保障や厚生年金への地方議会議員の加入など立候補環境の改善のための法整備を行うことなどを国に要請してきた。

昨年1月14日に発足した第33次地方制度調査会は、三議長会からのヒアリングを含め精力的に地方議会について調査審議を行い、同年12月28日、議会の位置付けや議員の職務等を法律上明文化することなどを内容とする「多様な人材が参画し住民に開かれた地方議会の実現に向けた対応方策に関する答申」を内閣総理大臣に提出した。

この答申を踏まえ、以下の地方自治法の改正等を早急に実現するよう強く求める。

- 1 議会の位置付け、議員の職務等について、次の3点を地方自治法に明文化すること。
 - 地方議会は、住民が選挙した議員をもって組織されること。
 - 地方議会は、地方公共団体の意思決定を行うこと。
 - 地方議会議員は、住民の負託を受け、誠実にその職務を行うこと。
- 2 各企業の就業規則において立候補に伴う休暇制度を設けることを要請するなど立候補環境の整備を行うこと。
- 3 住民から地方議会へ提出される請願書や、地方議会から国会へ提出する意見書など、議会に関連する手続を一括してオンラインにより行うことを可能とするための地方自治法の改正を行うこと。
- 4 議会のデジタル化への取組について技術的・財政的に支援を行うこと。

以上、決議する。

令和5年1月25日

全国都道府県議会議長会

本会創立 100 周年記念事業の実施について

令和5年1月25日
第174回定例総会

1. 事業のあり方

創立以来の本会の取組や成果としての地方議会の機能強化につながる制度改正を振り返り、未来に向けて新たな出発点としてふさわしい事業を行う。

2. 実施時期

令和5年が統一地方選挙年にあたることから、事業は選挙終了後の令和5年度事業として実施する。

3. 事業内容

① 記念式典の開催

開催時期 2023年（令和5年）7月18日（火） 12時半頃から

方法 定例総会開催日の総会前に同一会場で開催

内容 記念講演、感謝状贈呈、100周年決議など

※ 感謝状贈呈対象者の考え方

本会の研究会の座長等、地方議会に関する制度の改革等につながる検討を行い、本会の活動に多大な貢献をしていただいた外部有識者の方。

② シンポジウムの開催

開催時期 2023年（令和5年）11月14日（火）

方法 議員研究交流大会として開催

テーマ 「都道府県議会のこれまでの歩みとこれから為すべきこと」など
（今後、あらためて各議会に意見照会）

③ 記念誌の発行

発行時期 2023年（令和5年）7月中旬

体裁 A4判 カラー印刷 24頁程度

内容 最近30年間の議会機能強化の流れを中心としたもの

④ 「議長会報」による特集

発行時期 2023年（令和5年）8月下旬

内容 記念式典特集号とする。

4. 予算

令和5年度一般会計予算の枠内で華美な内容とならないよう実施。

令和 5 年度予算

全国都道府県議会議長会

- I 令和5年度全国都道府県議会議長会一般会計予算
- II 令和5年度全国都道府県議会議長会財政調整積立金会計予算
- III 令和5年度全国都道府県議会議長会事務局職員退職手当積立金会計予算

令和5年1月25日提出

全国都道府県議会議長会会長 柴田正敏

I 令和5年度全国都道府県議会議長会一般会計予算

歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1. 分担金		291,398
	1. 分担金	291,398
2. 負担金		3,360
	1. 負担金	3,360
3. 繰入金		6,500
	1. 繰入金	6,500
4. 繰越金		13,000
	1. 繰越金	13,000
5. 諸収入		2,101
	1. 諸収入	2,101
歳入合計		316,359

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 会議費		18,791
	1. 会議費	18,791
2. 事業費		34,004
	1. 調査運動費	19,991
	2. 研究費	11,275
	3. 表彰費	2,738
3. 管理費		223,729
	1. 管理費	223,729
4. 事務所費		26,835
	1. 事務所費	26,835
5. 繰出金		10,000
	1. 繰出金	10,000
6. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳 出 合 計		316,359

歳入歳出事項別明細書

(総括)

歳入

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較増減
1. 分担金	291,398	291,398	0
2. 負担金	3,360	1,980	1,380
3. 繰入金	6,500	0	6,500
4. 繰越金	13,000	16,000	△3,000
5. 諸収入	2,101	1,951	150
計	316,359	311,329	5,030

歳出

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較増減
1. 会議費	18,791	17,562	1,229
2. 事業費	34,004	38,358	△4,354
3. 管理費	223,729	215,673	8,056
4. 事務所費	26,835	26,736	99
5. 繰出金	10,000	10,000	0
6. 予備費	3,000	3,000	0
計	316,359	311,329	5,030

(歳 入)

(款) 1 分担金

(項) 1 分担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 都道府県分担金	291,398	291,398	0	都道府県分担金	291,398	対前年度同額
計	291,398	291,398	0			

(款) 2 負担金

(項) 1 負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 議員共済会負担金	3,360	1,980	1,380	議員共済会負担金	3,360	事務室使用料等の議員共済会負担分
計	3,360	1,980	1,380			

(款) 3 繰入金

(項) 1 繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 繰入金	6,500	0	6,500	繰入金	6,500	事務局LANシステム更改に必要な経費等による不足分を財政調整積立金から繰り入れ
計	6,500	0	6,500			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	13,000	16,000	△3,000	前年度繰越金	13,000	
計	13,000	16,000	△3,000			

(款) 5 諸収入

(項) 1 諸収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	銀行利子	1	
2. 雑入	2,100	1,950	150	広告費	1,800	議員団体保険広告費
				保険事務手数料	300	議員団体保険集金事務費
計	2,101	1,951	150			

(歳 出)

(款) 1 会議費

(項) 1 会議費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 総会費	8,637	8,171	466	報償費	340	講師謝礼
				旅費	1,033	
				需用費	1,230	資料印刷費等
				役務費	119	録音データ反訳料
				使用料及び賃借料	5,915	会場費等
				負担金補助及び交付金	0	使用料及び賃借料に統合
2. 役員会費	644	685	△41	需用費	89	要請活動経費等
				役務費	119	録音データ反訳料
				使用料及び賃借料	436	会場費、自動車借上料
3. 委員会費	1,794	1,404	390	報償費	1	
				需用費	393	食糧費 委員会昼食代等
				役務費	1	
				使用料及び賃借料	1,399	会場費、自動車借上料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
4. 交流大会費	6,033	6,864	△831	報償費	758	講師、コーディネーター、パネリスト謝礼
				旅費	430	講師、コーディネーター、パネリスト分
				需用費	175	リーフレット等印刷費、食糧費
				役務費	1,078	オンライン配信、収録費
				使用料及び賃借料	3,592	会場費、機材使用料
5. 総理との懇談会費	476	436	40	需用費	157	写真データ作成費
				役務費	1	
				使用料及び賃借料	318	送迎バス借上料
6. 新任議員研修会費	1,205	0	1,205	報償費	502	講師謝礼
				需用費	1	
				役務費	67	録音データ反訳料
				使用料及び賃借料	635	会場費、機材使用料
6. 諸会議費	2	2	0	需用費	1	
				使用料及び賃借料	1	
会議費 計	18,791	17,562	1,229			

(款) 2 事業費

(項) 1 調査運動費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 行財政調査費	4,586	4,240	346	報償費	67	議長会報 寄稿謝礼
				需用費	2,678	議長会報等印刷費等
				役務費	1,840	WEBサイト作成支援業務経費
				委託料	1	
2. 調査活動費	15,405	16,416	△1,011	旅費	2,430	ブロック議長会、ブロック事務協議会、各種地方開催会議等
				需用費	3,814	図書、新聞購読代等
				役務費	601	通信運搬費
				使用料及び賃借料	2,894	iJAMP、判例データベース使用料 調査活動用交通費
				負担金補助及び交付金	5,666	地方自治確立対策協議会分担金等
計	19,991	20,656	△665			

(項) 2 研究費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 局長会・参与会費	168	4	164	報償費	1	
				需用費	1	
				役務費	1	
				使用料及び賃借料	165	事務局長会議会場費
2. 職員研修会費	2,587	2,530	57	報償費	502	講師謝礼
				旅費	200	講師旅費
				需用費	40	食糧費 講師昼食代等
				役務費	179	録音データ反訳料
				委託料	809	自治大学校研修費、各種研修会運営費
				使用料及び賃借料	857	会場費
3. 議会運営研究費	8,520	6,062	2,458	報償費	2,198	議会デジタル化推進アドバイザー謝礼 専門委員会謝礼等
				旅費	640	デジタル化専門委員会旅費等
				需用費	1,109	100周年記念誌、自治法改正関係資料作成 三議長会全国大会資料印刷経費等
				役務費	537	三議長会全国大会動画配信経費 録音データ反訳料
				委託料	3,450	第15回都道府県議会提要 集計業務 議会・議員に関する調査経費
				使用料及び賃借料	586	三議長会全国大会会場費 デジタル化専門委員会 会場費
計	11,275	8,596	2,679			

(項) 3 表彰費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 表彰費	2,738	9,106	△6,368	報償費	1,780	自治功労表彰記念品代 (予定対象者52名) 正副議長顕彰記念章代
				旅費	280	30年以上表彰者の旅費
				需用費	488	表彰状、感謝状書込代 総務大臣感謝状贈呈式経費
				役務費	190	送料
計	2,738	9,106	△6,368			
事業費 計	34,004	38,358	△4,354			

(款) 3 管理費

(項) 1 管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 交際費	500	700	△200	交際費	500	香典、供花料、災害見舞金
2. 一般管理費	223, 229	214, 973	8, 256	給料	71, 100	国家公務員給与法「行政職(一)」を準用
				職員手当	66, 017	国家公務員給与法を準用 扶養手当 1,080 地域手当 15,594 管理職手当 6,277 超過勤務手当 1,816 住居手当 1,008 通勤手当 3,041 期末・勤勉手当 36,596
				共済費	29, 908	地方職員共済組合団体負担金 健康保険料・労働保険料事業主負担金
				職員厚生費	1, 306	健康診断費、産業医委嘱費等
				報償費	417	社会保険労務士相談料
				旅費	150	新規採用赴任旅費
				需用費	3, 286	コピー、事務用消耗品費
				役務費	34, 379	情報関連機器保守料、セキュリティ費用 データベース更改費、労働者派遣料
				使用料及び賃借料	11, 606	情報関連機器リース料
				備品購入費	5, 050	PCの購入等事務局LANシステム更改費 図書購入費
				負担金補助及び交付金	10	
管理費 計	223, 729	215, 673	8, 056			

(款) 4 事務所費

(項) 1 事務所費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 事務室等使用料	26,835	26,736	99	需用費	600	水道料、電気料
				役務費	200	修繕料
				使用料及び賃借料	26,035	事務室管理料及び共益費
事務所費 計	26,835	26,736	99			

(款) 5 繰出金

(項) 1 繰出金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 繰出金	10,000	10,000	0	繰出金	10,000	職員退職手当積立
繰出金 計	10,000	10,000	0			

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1. 予備費	3,000	3,000	0	予備費	3,000	
予備費 計	3,000	3,000	0			

Ⅱ 令和5年度全国都道府県議会議長会 財政調整積立金会計予算

歳 入

(単位:千円)

科 目	金 額	説 明
1. 繰越金	258,342	
2. 繰入金	0	
3. 諸収入	3	定期預金利息
計	258,345	

歳 出

科 目	金 額	説 明
1. 繰出金	6,500	
計	6,500	

令和5年度末
歳入歳出差引額 (見込)

251,845 千円

Ⅲ 令和5年度全国都道府県議会議長会事務局職員 退職手当積立金会計予算

歳 入

(単位:千円)

科 目	金 額	説 明
1. 繰越金	98,038	
2. 積立金	13,000	議長会 10,000千円、 議員共済会 3,000千円
3. 諸収入	1	定期預金利息
計	111,039	

歳 出

科 目	金 額	説 明
1. 退職手当	0	
計	0	

令和5年度末
歳入歳出差引額 (見込)

111,039 千円

令和5年度都道府県別分担金算出表

単位:千円(人口:人)(財力:百万円)

都道府県名	人口	財力	均等割額 A	人口按分額 B ※1	財力按分額 C ※2	4年度分担金 D	5年度分担金 E(A+B+C)	増減額 F(E-D)
北海道	5,224,614	1,186,502	3,100	3,017	3,672	9,927	9,789	△138
青森	1,237,984	341,618	3,100	715	1,057	4,948	4,872	△76
北海道	1,210,534	349,882	3,100	699	1,083	4,964	4,882	△82
秋田	959,502	294,454	3,100	554	911	4,625	4,565	△60
東北	2,301,996	391,587	3,100	1,329	1,212	5,649	5,641	△8
宮城	1,068,027	294,307	3,100	617	911	4,677	4,628	△49
山形	1,833,152	421,142	3,100	1,059	1,304	5,509	5,463	△46
福島	1,833,152	421,142	3,100	1,059	1,304	5,509	5,463	△46
関東	14,047,594	2,413,371	3,100	8,112	7,470	18,806	18,682	△124
神奈川	9,237,337	1,032,578	3,100	5,334	3,196	11,433	11,630	197
千葉	6,284,480	880,664	3,100	3,629	2,726	9,267	9,455	188
茨城	2,867,009	540,278	3,100	1,656	1,672	6,417	6,428	11
栃木	1,933,146	371,932	3,100	1,116	1,151	5,377	5,367	△10
埼玉	7,344,765	997,117	3,100	4,242	3,086	10,192	10,428	236
群馬	1,939,110	374,479	3,100	1,120	1,159	5,381	5,379	△2
山梨	809,974	238,623	3,100	468	739	4,306	4,307	1
長野	2,048,011	441,811	3,100	1,183	1,367	5,685	5,650	△35
新潟	2,201,272	475,534	3,100	1,271	1,472	5,948	5,843	△105
東海	7,542,415	1,048,496	3,100	4,356	3,245	10,764	10,701	△63
三重	1,770,254	371,953	3,100	1,022	1,151	5,278	5,273	△5
静岡県	3,633,202	577,274	3,100	2,098	1,787	6,992	6,985	△7
岐阜	1,978,742	412,134	3,100	1,143	1,276	5,531	5,519	△12
富山	1,034,814	266,703	3,100	598	825	4,527	4,523	△4
石川	1,132,526	268,599	3,100	654	831	4,597	4,585	△12
福井	766,863	230,098	3,100	443	712	4,265	4,255	△10
近畿	2,578,087	442,745	3,100	1,489	1,370	5,898	5,959	61
京都	8,837,685	1,284,396	3,100	5,104	3,975	12,039	12,179	140
大阪	5,465,002	904,252	3,100	3,156	2,799	9,004	9,055	51
兵庫県	1,324,473	298,169	3,100	765	923	4,777	4,788	11
奈良	922,584	275,969	3,100	533	854	4,498	4,487	△11
和歌山	1,413,610	294,233	3,100	816	911	4,793	4,827	34
中国	2,799,702	477,355	3,100	1,617	1,478	6,211	6,195	△16
岡山	1,888,432	363,419	3,100	1,090	1,125	5,311	5,315	4
広島	553,407	198,060	3,100	320	613	4,046	4,033	△13
鳥取	671,126	253,915	3,100	388	786	4,311	4,274	△37
島根	1,342,059	329,946	3,100	775	1,021	4,939	4,896	△43
四国	950,244	232,468	3,100	549	720	4,367	4,369	2
徳島	719,559	231,986	3,100	415	718	4,260	4,233	△27
高知	691,527	246,672	3,100	399	764	4,292	4,263	△29
愛媛	1,334,841	318,978	3,100	771	987	4,871	4,858	△13
九州	5,135,214	800,628	3,100	2,965	2,478	8,377	8,543	166
福岡	1,123,852	296,469	3,100	649	918	4,693	4,667	△26
大分	811,442	237,754	3,100	469	736	4,312	4,305	△7
佐賀	1,312,317	351,096	3,100	758	1,087	4,995	4,945	△50
長崎	1,069,576	297,615	3,100	618	921	4,665	4,639	△26
宮城	1,738,301	382,808	3,100	1,004	1,185	5,285	5,289	4
熊本	1,588,256	435,212	3,100	917	1,347	5,403	5,364	△39
鹿児島	1,467,480	361,149	3,100	847	1,118	4,986	5,065	79
沖縄	1,467,480	361,149	3,100	847	1,118	4,986	5,065	79
合計	126,146,099	23,536,430	145,700	72,849	72,849	291,398	291,398	0

備考 1. 「人口」は令和2年度国勢調査人口(確定値)を使用した。

2. 「財力」は総務省自治財政局の「令和4年度普通交付税交付額(令和4年7月26日)」に基づき算出した。